2. 指標設定

成果指標	指標名	土木行政の円滑な遂行		目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—		土木行政の円滑な遂行のため					
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
土木行政の円滑な遂行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		1,207	1,105	1,248	5,860
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,207	1,105	1,248	5,860
	うち経常	1,207	1,105	1,248	5,860

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
GISシステム導入経費の減

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 円滑な土木行政の遂行のために必要性が高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 円滑な土木行政が行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市内国県道改良率の向上		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	90.0%				総合計画前期基本計画の3-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	国県道改良負担金	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市内国県道改良率の向上	%	77.7 %	78.0 %	78.1 %
		—	86.7 %	86.8 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 国県道改良負担金	千円	41,542 千円	41,616 千円	34,233 千円
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内の国県道改良普及率は平成29年度78.1%で県下で2番目に低い。県平均(平成29年度 87.4%)を目標とする。
対応（改善点等）
予算の範囲内で今後協議を重ねながら優先順位を決めて対応する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		53,024	69,881	49,910	85,457
うち経常		11,481	28,265	15,677	33,222
財源内訳	国県費				
	地方債	39,000	38,700	31,800	49,000
	その他	50	46	96	6,535
	一般財源	13,974	31,135	18,014	29,922
うち経常		11,430	28,218	15,581	26,687

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市内の国県道の改良率向上を図るため、前年以上に県に対して要望していく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 県道は市民の生活道として広域ネットワークを担っているため改良は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 大分県の施工に伴う負担金の支出。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 改良率向上のため市の負担金を確保し県に施工を要望する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 改良率向上には長期間を要するが、順調に進捗している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の維持管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 要望箇所のとりまとめ	b	事業実施	c		d	
	数値	目標	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 要望箇所のとりまとめ	件	291 件	266 件	346 件
		—	—	—
b 事業実施	件	297 件	263 件	201 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
要望が非常に多く、多様化しており対処に苦慮している
対応（改善点等）
危険度、地域性等を考慮し事業のふり分けを行い、優先度を決め実施する

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		606,095	569,171	467,029	451,741
うち経常経費		37,998	36,361	32,924	33,391
財源内訳	国県費	66,680	77,415	85,610	146,052
	地方債	17,500	26,155	21,800	34,100
	その他		75,000	110,500	150,000
	一般財源	521,915	390,601	249,119	121,589
	うち経常	35,730	36,361	32,924	33,391

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市道維持管理は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市道維持管理は市の責務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持管理を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持管理を行っている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた財源の中、優先順位による早期対応に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市道の整備		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			H32 総合計画前期基本計画の3-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	幹線道路の改良率	b	c		d	
	数値	目標	向上	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市道の整備	m	2,223 m	1,224 m	1,492 m
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 幹線道路の改良率	%	69.4 %	69.6 %	70.4 %
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
本市の市道は幅員が狭くカーブが急など改良すべき路線が多い。今後も市民生活道路として都市計画道路など幹線道路と組み合わせた利便性の高い道路網の整備が急務である。
対応（改善点等）
市民の日常生活を支え、市民生活に密接な関係にある幹線道路の整備・改良を計画的に進めることで、市の中心部から各町の生活拠点との時間短縮を図ることができる。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		682,237	335,611	361,816	312,668
うち経常経費		5,962	5,932	6,060	6,168
財源内訳	国県費	410,824	201,167	183,527	186,450
	地方債	236,900	111,000	92,200	64,600
	その他	735	961	400	1,950
	一般財源	33,778	22,483	85,689	59,668
うち経常		5,962	5,932	6,060	6,168

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
道路改良事業は、国(国土交通省所管)の補助を受け実施する事業であり現行制度で推移するため。 国からの予算が縮小される中、今後も予算の増額要望を強く行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民生活の利便性向上や産業の活性化を図る。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 計画的に道路網の整備を実施している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市道整備率は向上している。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国の動向を注視し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川の維持管理		目標年度	H32				指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため								
活動指標	指標	a	要望箇所のとりまとめ	b					c				
	数値	目標	-	目標					目標				

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
河川の維持管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 要望箇所のとりまとめ	件	1件 -	1件 -	1件 -
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
県河川管理事業については高齢化により除草ができない河川の増加
対応（改善点等）
県直営での事業実施の要望

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		10,337	25,112	10,301	16,133
うち経常経費		9,846	9,996	10,301	11,109
財源内訳	国県費	9,486	9,513	9,747	10,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	851	15,599	554	6,133
うち経常		360	483	554	1,109

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続的に維持管理をする必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 河川管理は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 河川の維持管理は市の責務である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適正に維持管理を行っている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に維持管理を行っている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	急傾斜地の崩壊対策		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の3-8-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	事業実施		b	c		d	
	数値	目標	—		目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
急傾斜地の崩壊対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 事業実施	箇所	9箇所	9箇所	9箇所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事業要望が多く対象箇所に即時に対応できない
対応（改善点等）
事業枠の拡大を要望する

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		56,028	59,225	87,906	78,800
財源内訳	国県費	13,950	12,740	18,000	18,900
	地方債				
	その他	3,970	4,374	6,234	5,400
	一般財源	38,108	42,111	63,672	54,500
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
崩壊対策であり必要であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 受益者の生命、財産を守る
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業主体が市であり関与が必要である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正に対応している

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	秩序ある都市形成	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-4-(3)、3-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	危険空き家除却補助	b		c		d
	数値	目標	10戸/年	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
秩序ある都市形成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 危険空き家除却補助	戸	—	—	12 戸
		—	—	120.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
豊後大野市が立地適正化計画の対象都市となっている。
対応（改善点等）
都市計画マスタープランの見直しにあわせて策定を検討する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30	
	うち経常経費	7,436	86,152	10,709	226,160
	2,787	284	497	841	
財源内訳	国 県 費		9,174	2,357	66,220
	地 方 債				79,200
	そ の 他	3,521	10,014	2,220	67,042
	一 般 財 源	3,915	66,964	6,132	13,698
うち経常	2,771	284	476	840	

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成30年度より開始した都市再生事業について、継続して行う必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 快適で秩序ある都市を形成するため都市計画は必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民会議によるまちづくりをしている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適切な事務をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全で快適な公園整備	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-3-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	適切な維持管理	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
安全で快適な公園整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 適切な維持管理		—	—	—
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
遊具等公園施設の老朽化
対応（改善点等）
公園施設長寿命化計画に沿って維持補修管理を行う

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		3,066	3,640	5,554	5,020
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,066	3,640	5,554	5,020
	うち経常	3,066	3,640	3,069	5,020

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公園管理事業を行うため必要な経費である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認 3	市の施設
② 行政の関与性	責任領域の精査 3	市の施設
③ 手段の妥当性	活動指標の分析 3	適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断 3	適切な対応をしている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な維持管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-3-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 入退去管理	件	129 件	102 件	114 件
		—	—	—
b 維持補修	件	271 件	310 件	364 件
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く、滞納額が大きい。
対応（改善点等）
県住宅公社と連携を図り、使用料の収納率の向上を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		81,644	69,224	72,347	109,558
うち経常経費		65,307	65,304	72,347	69,222
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他	65,307	65,304	72,347	109,558
	一 般 財 源	16,337	3,920		
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住宅使用料により財源は確保でき、公社への委託料は入居者の生活環境に係る経費と公社職員の人件費が主となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 入居者の生活に関わるため、維持管理・補修は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公社へ管理事務委託をしている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は常に必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅の維持管理・補修及び入退去者管理は適正に行われている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し適正な事業実施を行うとともに、未収金対策を推進すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	耐震診断補助	b	耐震改修補助	c	アスベスト調査補助	d	
	数値	目標	5戸/年	目標	5戸/年	目標	—	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
既存住宅・建築物ストックの最低限の安全確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 耐震診断補助	戸	2 戸	25 戸	3 戸
		40.0 %	500.0 %	60.0 %
b 耐震改修補助	戸	—	16 戸	2 戸
		—	320.0 %	40.0 %
c アスベスト調査補助		—	—	—
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
大きな地震により関心が高まっているが、事業に結びついていない
対応（改善点等）
30年度に制度変更があり利用しやすくなったことを周知する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		60	9,659	1,690	11,900
財源内訳	国県費	45	7,243	1,267	8,987
	地方債				
	その他				
	一般財源	15	2,416	423	2,913
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
30年度より診断の個人負担額が下がり、改修の補助上限額が増額されたため件数の伸びが見込まれる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 家屋の倒壊は生命に係わるため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 家屋の倒壊を防ぐために国の現行建築基準に合わせる必要がある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の周知が難しい
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業を行うことにより確実に家屋の倒壊は防げる

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-3-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a 市営住宅建設(朝地)	b 市営住宅建替(菅尾)	c ストック住宅の予防保全	d 市営住宅建替(市原)			
	数値	目標 24戸	目標 52戸	目標 —	目標 85戸			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
公営住宅等長寿命化計画に基づく居住環境整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 市営住宅建設(朝地)	戸	13 戸	13 戸	17 戸
		54.2 %	54.2 %	70.8 %
b 市営住宅建替(菅尾)	戸	36 戸	52 戸	—
		66.7 %	100.0 %	—
c ストック住宅の予防保全		—	—	—
		—	—	—
d 市営住宅建替(市原)		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
既存住宅の老朽化が激しい
対応(改善点等)
計画的に整備していく

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		137,483	217,518	166,373	235,595
うち経常経費		673	749	798	882
財源内訳	国県費	63,066	101,382	86,908	114,775
	地方債	66,500	107,100	72,100	114,700
	その他				
	一般財源	7,917	9,036	7,365	6,120
うち経常		673	749	798	882

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
市原住宅1期住棟建設に加え第2期の解体及び造成工事を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 地域ごとに住宅の必要性を再確認する必要あり
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間サービスの無い地区もある
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 老朽化し危険な住宅は建て替える必要がある
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 住宅が新しいと入居率もよく、既存住宅の改修は入居者も望んでいる

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き計画的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	道路及び橋梁災害の復旧	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	復旧率	b		c		d
	数値	目標	100%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
道路及び橋梁災害の復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 復旧率	%	100.0 %	100.0 %	33.8 %
		100.0 %	100.0 %	33.8 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		14,775	123,364	299,797	312,937
財源内訳	国 県 費	4,143	55,636	71,469	144,072
	地 方 債	2,000	32,000	41,600	66,000
	そ の 他				
	一般財源	8,632	35,728	186,728	102,865
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害発生の予測が不可能であるため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市道、橋梁の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市道、橋梁の災害復旧である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	河川災害の復旧		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	復旧率	b	c		d	
	数値	目標	100%	目標	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
河川災害の復旧		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27		H28		H29	
a 復旧率	%	100.0	%	100.0	%	21.0	%
		100.0	%	100.0	%	21.0	%
b							
c							
d							

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		3,982	10,344	44,226	95,452
財源内訳	国 県 費	2,276	2,859	25,013	61,297
	地 方 債	1,100	6,300	15,700	28,100
	そ の 他				
	一般財源	606	1,185	3,513	6,055
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害発生の予測が不可能であるため

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	市道、橋梁の災害復旧である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	市道、橋梁の災害復旧である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。